

# 決算説明資料

(2021年12月期 決算)

2022年2月4日

東証2部

オーナンバ株式会社

## 目次

ONAMBA CO.,LTD.

---

I . 決算の概要(PL、BS、CF等)

II . 2021年12月期のトピックス

III . 2022年12月期の経営戦略

IV . 2022年12月期の業績予想

## 〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		2021年2月5日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	31,389	100.0%	36,952	100.0%	5,563	17.7%	33,000
売上原価	25,923	82.6%	30,690	83.1%	4,766	18.4%	—
販売費・一般管理費	4,704	15.0%	5,157	14.0%	453	9.6%	—
営業利益	761	2.4%	1,104	3.0%	343	45.1%	850
営業外収支	221	0.7%	182	0.5%	△38	△17.6%	—
経常利益	982	3.1%	1,287	3.5%	304	31.0%	850
親会社株主に帰属する 当期純利益	524	1.7%	1,017	2.8%	493	94.1%	600

## 《売上高》

自動車・産業機器用製品などの成長分野での需要が回復傾向にありましたが、直近では半導体不足による自動車メーカーの減産影響、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)再拡大による工場の稼働制限に伴う生産・販売への影響、また、銅価格の高騰や世界的なコンテナ不足による物流費の高止まり等の影響を大きく受けました。

そのような状況の中、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などに取り組んできた結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が増加し、売上高は36,952百万円(前期比17.7%増)となり前年及び当初計画を上回りました。

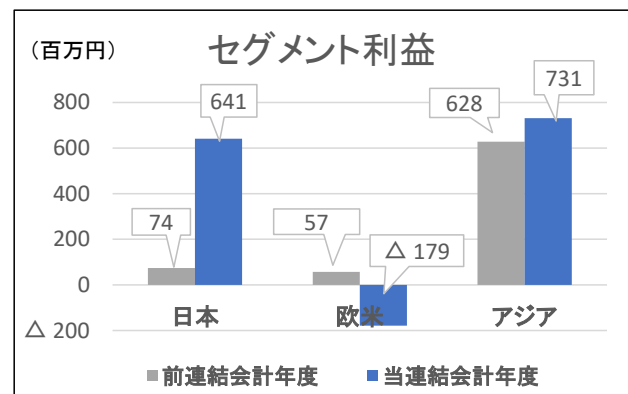
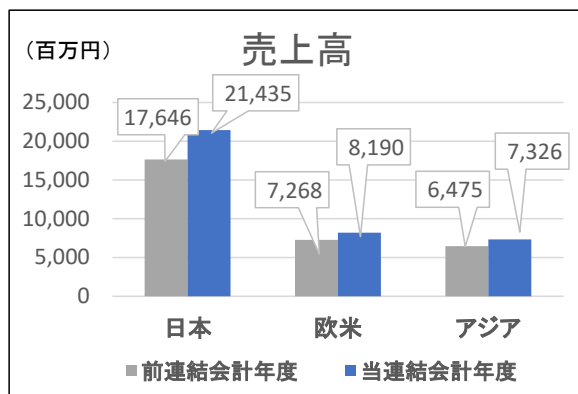
## 《利益》

売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制などに取り組ましました。一方で、銅価格や物流費の影響に加え、東南アジアでの新型コロナ再拡大による工場の稼働制限に伴う生産・販売への影響、半導体不足による自動車メーカーの減産影響等はあったものの、営業利益は1,104百万円(前期比45.1%増)、経常利益は1,287百万円(前期比31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,017百万円(前期比94.1%増)となり前年及び当初計画を上回りました。

3

## セグメント情報

ONAMBA CO.,LTD.



## 《日本》

東南アジアでの新型コロナ再拡大による海外工場の稼働制限の影響、銅価格の高騰や物流費の増加の影響を大きく受けましたが、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進に取り組んできた結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が増加し、売上高は21,435百万円(前期比21.5%増)となりました。売上高の増加に加え、販売品種構成の良化、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制に取り組んだ結果、営業利益は641百万円(前期比762.7%増)となりました。

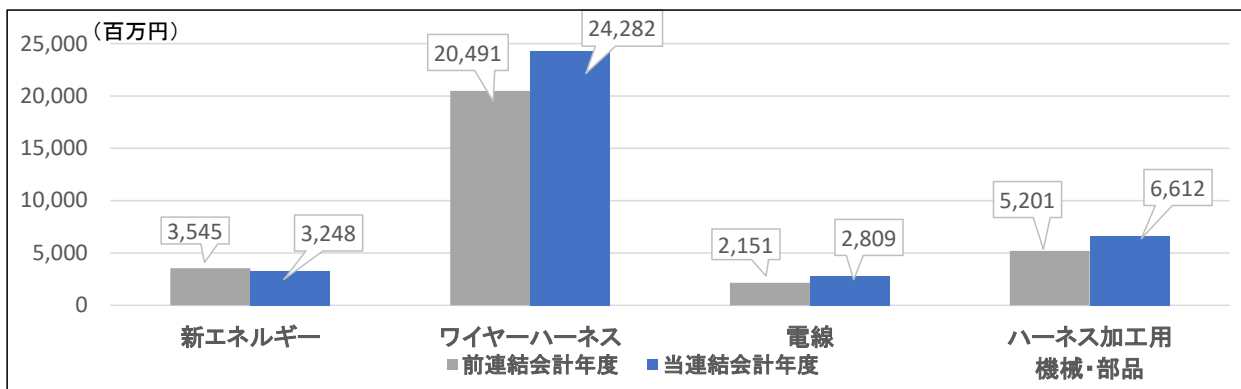
## 《欧米》

半導体不足による自動車メーカーの減産の影響が顕著となり、自動車用製品などのワイヤーハーネス部門の売上への影響がありましたが、前期は新型コロナの影響でメキシコ工場の閉鎖があったため前期比では増収となり、売上高は8,190百万円(前期比12.7%増)となりました。利益面では、世界的なコンテナ不足による物流費の増加、銅価格等材料高騰に加え、自動車メーカーの減産による販売への影響などにより、営業損失は179百万円(前期は57百万円の営業利益)となりました。

## 《アジア》

中国市場などの地域で需要の回復が見られるなど、自動車・産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上が堅調に推移し、売上高は7,326百万円(前期比13.1%増)となりました。東南アジアでの新型コロナ再拡大による工場の稼働制限に伴う影響はあったものの、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び生産効率化による量産効果などにより、営業利益は731百万円(前期比16.3%増)となりました。

4



## 《新エネルギー部門》

新型コロナ再拡大の影響等により、太陽光発電関連製品の需要の減少が続き、前年を下回る販売となりました。一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、前年及び当初計画を下回る売上高3,248百万円(前期比8.4%減)となりました。

## 《ワイヤーハーネス部門》

新型コロナ再拡大の影響や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響等がありましたが、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、前年及び当初計画を上回る売上高24,282百万円(前期比18.5%増)となりました。

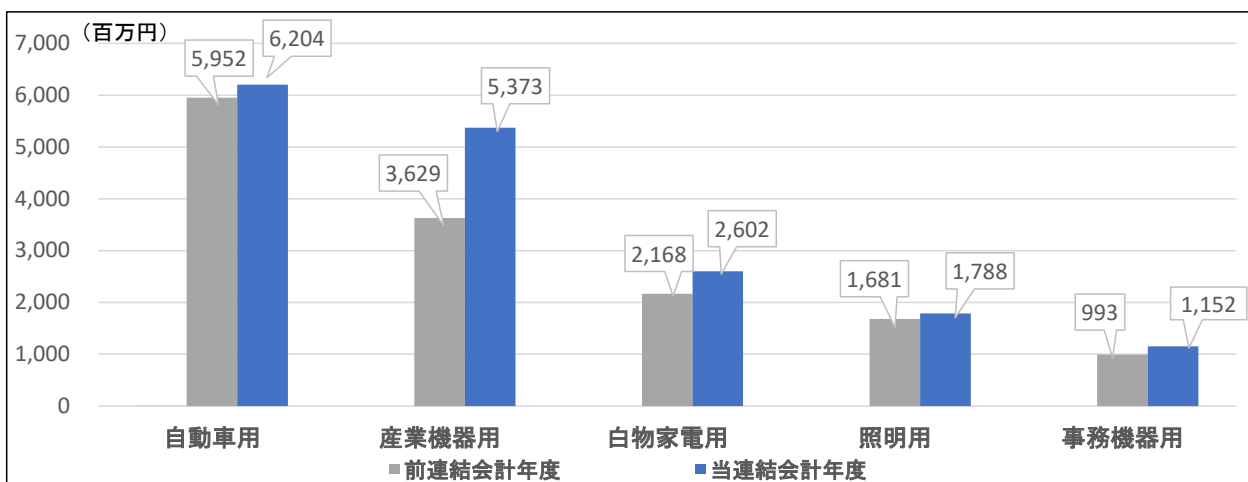
## 《電線部門》

日本国内での産業機器向け電線の需要の持ち直しや、銅価格の上昇もあり、売上高は前年及び当初計画を上回る2,809百万円(前期比30.6%増)となりました。

## 《ハーネス加工用機械・部品部門》

自動車関連・産業機械分野などでの需要が堅調に推移し、前年及び当初計画を上回る売上高6,612百万円(前期比27.1%増)となりました。

# ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



## 《自動車用分野》

新型コロナ再拡大の影響や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響等がありましたが、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果6,204百万円(前期比251百万円、4.2%増)となりました。

## 《産業機器分野》

新型コロナ再拡大の影響はありましたが、産業機器用製品の需要が堅調に推移し、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果5,373百万円(前期比1,744百万円、48.1%増)となりました。

## 《白物家電用分野》

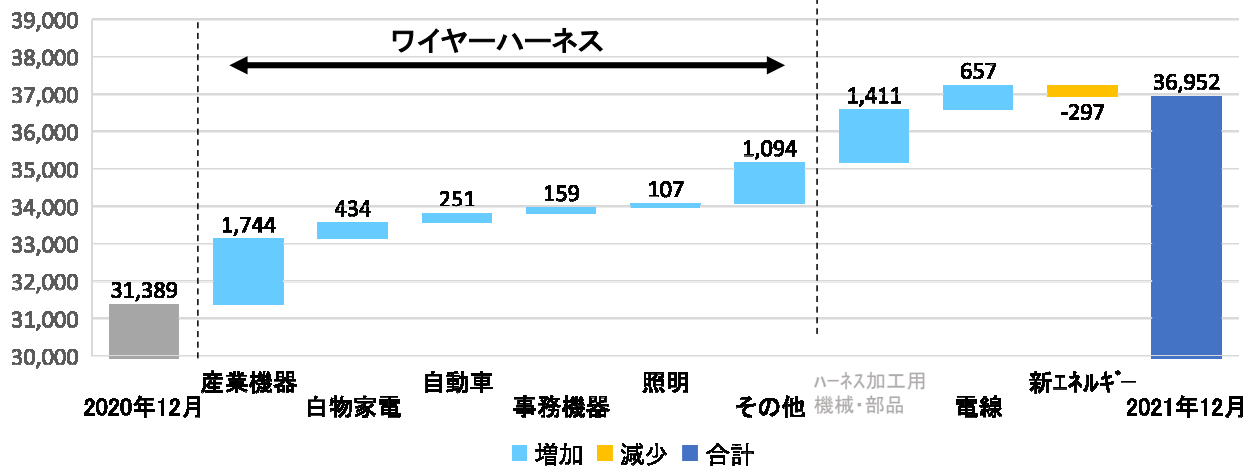
欧州での空調用ハーネスの需要が堅調に推移したことにより2,602百万円(前期比434百万円、20.0%増)となりました。

## 《事務機器用分野》

巣ごもり需要を背景に事務機器用製品の需要の回復により1,152百万円(前期比159百万円、16.0%増)となりました。

(単位:百万円)

前連結会計年度比



【主な増加要因】

- 《産業機器分野》 新型コロナ再拡大の影響はありましたが、産業機器用製品の需要が堅調に推移し、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果1,744百万円増(48.1%増)となりました。
- 《白物家電用分野》 欧州での空調用ハーネスの需要が堅調に推移したことにより434百万円増(20.0%増)となりました。
- 《ハーネス加工用機械・部品》 自動車関連・産業機械分野などでの需要が堅調に推移し1,411百万円増(27.1%増)となりました。
- 《電線》 日本国内での産業機器向け電線の需要の持ち直しや、銅価格の上昇もあり、657百万円増(30.6%増)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額

729百万円

【主な投資内訳】

《建物》

・中国子会社の新工場建設

362百万円

《生産設備》

188百万円

・タイ子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備

72百万円

・中国子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備

59百万円

・国内子会社の電線製造設備

56百万円

(単位:百万円)

科目	2020年12月末		2021年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,297	72.8%	23,678	71.9%	3,380
(現金及び預金)	5,381	19.3%	4,370	13.3%	△1,011
(受取手形及び売掛金)	8,434	30.2%	10,061	30.5%	1,626
(たな卸資産)	5,863	21.0%	8,416	25.6%	2,553
固定資産	7,599	27.2%	9,262	28.1%	1,662
(有形固定資産)	5,388	19.3%	5,947	18.1%	559
資産合計	27,897	100.0%	32,940	100.0%	5,043
負債	11,818	42.4%	14,647	44.5%	2,829
(支払手形及び買掛金)	5,350	19.2%	7,540	22.9%	2,190
(有利子負債)	3,967	14.2%	3,950	12.0%	△17
純資産	16,079	57.6%	18,292	55.5%	2,213
負債・純資産合計	27,897	100.0%	32,940	100.0%	5,043
自己資本	15,428	55.3%	17,819	54.1%	2,390

《総資産》

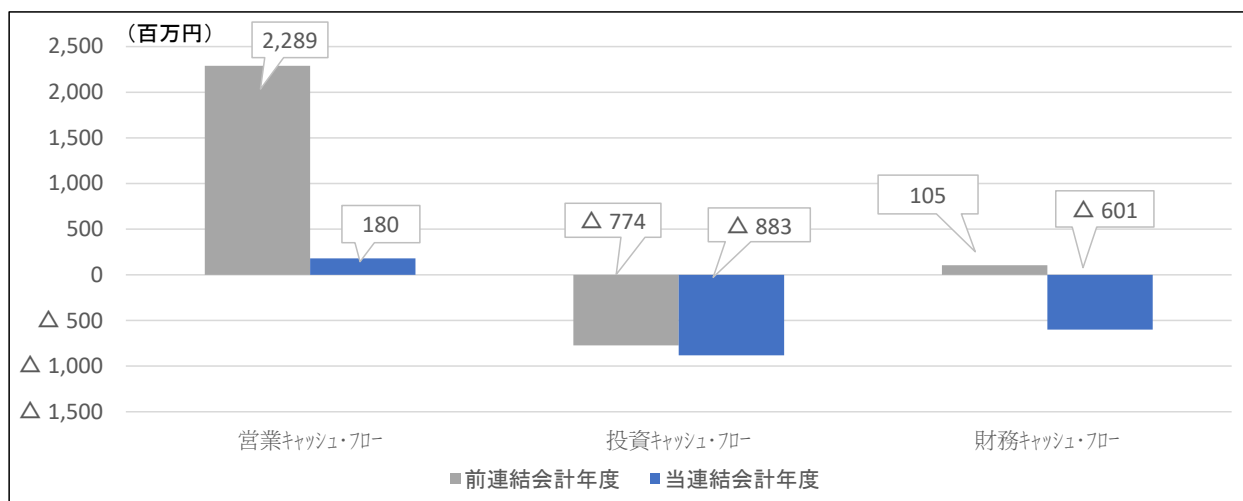
資産合計は、32,940百万円(前期末比5,043百万円増)となりました。主に、受取手形及び売掛金1,626百万円、たな卸資産2,553百万円、有形固定資産559百万円及び投資有価証券1,094百万円が増加いたしました。現金及び預金が1,011百万円減少いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は17,819百万円(前期末比2,390百万円増)となりましたが、総資産の増加により、自己資本比率は55.3%から54.1%(前期末比1.2%減)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の収入となりました。主に、税金等調整前当期純利益1,238百万円、減価償却費789百万円、売上債権の増加1,355百万円、たな卸資産の増加2,375百万円及び仕入債務の増加1,995百万円によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、883百万円の支出となりました。主に、有形固定資産の取得による支出729百万円及び投資有価証券の取得による支出106百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、601百万円の支出となりました。主に、短期及び長期借入金の純増額11百万円、配当金の支払額146百万円及び子会社株式の取得による支出313百万円によるものであります。

### 1. 新製品開発・開拓の推進

- ・電線新製品(CM&CL3規格対応リスティングケーブル MSFシリーズ)の販売拡大
- ・成長分野(環境/自動車/産業機器/情報通信等)で新規受注
  - 蓄電池・太陽光発電連携+省エネ空調制御(E&E Air)システム納入拡大
  - EV、HV車向けステアリング/グリップセンサー用ワイヤーハーネス受注拡大
  - 産業機械メーカー表面実装機用ワイヤーハーネス受注

### 2. ものづくり改革の推進

- ・グローバル生産拠点戦略の構築
- ・グローバルものづくり管理指標の定着
- ・EV、HV車向けワイヤーハーネス新製品量産立上げ

### 3. 中国新工場稼働

- ・中国新工場 2021年11月生産開始

### 4. 業務基盤の見直し強化

- ・生産管理、経費管理などのITシステム化により業務効率を向上
- ・年功制から成果主義への移行により活性化を図る新人事評価制度の定着

11

## III. 2022年12月期の経営戦略

### 1. 新製品開発・マーケット開拓の促進

- ・環境/自動車/産業機器/情報通信分野等成長分野での深掘りによる事業拡大
- ・成長分野での新規テーマの開拓

### 2. ものづくり改革の推進

- ・グローバル拠点戦略の着実な実践
- ・生販技一体となった生産管理力と生産技術力の強化
- ・グローバルものづくり管理指標の運用による生産性向上

### 3. 業務基盤の見直し強化

- ・グループ統合の情報基盤構築による業務効率向上
- ・リモートワーク、オンライン会議等の積極活用による働き方改革の推進

12

## 1. 連結損益予想

(単位:百万円)

	2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	増 減
売 上 高	38,000	36,952	1,047
営 業 利 益	1,200	1,104	95
経 常 利 益	1,300	1,287	12
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	1,017	82

## 2. 製品別売上予想

(単位:百万円)

	2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	増 減
新 エ ネ ル ギ ー	2,700	3,248	△548
ワ イ ヤ ー ハ ー ネ ス	25,500	24,282	1,218
電 線	3,100	2,809	291
ハーネス加工用機械・部品	6,700	6,612	88
合 計	38,000	36,952	1,047

## 3. 配当金の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
2021年12月期	6円00銭	8円00銭	14円00銭
2022年12月期(予想)	7円00銭	8円00銭	15円00銭

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。